



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 賢祥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室ゼネラルマネージャー (氏名) 下川 浩一

TEL 06-6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,817	△5.1	2,453	△1.9	2,914	3.8	2,160	7.0
26年3月期第3四半期	30,369	3.8	2,501	△2.0	2,808	2.7	2,019	19.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,780百万円 (△11.5%) 26年3月期第3四半期 5,399百万円 (114.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.73	—
26年3月期第3四半期	44.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	57,080	33,335	57.8
26年3月期	53,147	29,258	54.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,006百万円 26年3月期 28,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△3.6	3,500	8.9	3,700	2.3	3,000	22.8	66.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) DAKS SIMPSON LIMITED
 (注)詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	60,000,000 株	26年3月期	60,000,000 株
27年3月期3Q	14,737,304 株	26年3月期	14,737,155 株
27年3月期3Q	45,262,732 株	26年3月期3Q	45,263,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府、日銀による景気浮揚策、金融緩和策などにより一部には企業収益の回復や雇用情勢の改善など明るい兆しが見られたものの、急激な為替の変動、消費税率引き上げ後の消費の低迷など、一部の高額商品を除いた消費は盛り上がり欠け、全般的に景況感の改善が見られず依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、例年にも増して消費回復の兆しが乏しく、さらに円安による輸入コストの増加など、販売面、生産面においても一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き経営資源の選択と集中を図りながら、消費の長期低迷が続く中で商品力の強化を図り、収益の向上を目指す改革を続けてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比5.1%減の28,817百万円、営業利益は前年同期比1.9%減の2,453百万円、経常利益は前年同期比3.8%増の2,914百万円、四半期純利益は前年同期比7.0%増の2,160百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では消費税率引き上げ後の消費低迷が長期にわたり、また長雨など天候の影響もありましたので、販売は低調に推移、さらに広告宣伝費など経費の増加もありましたので、減収、減益となりました。

また海外市場では、台湾市場は順調に推移したものの、主力の香港、中国市場での販売が落ち込み、円安の影響により円貨ベースでの売上は前年並みに留まりましたが、経費の増加もあり利益面では前年を下回りました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.0%減の14,742百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比16.0%減の1,972百万円となりました。

② 繊維生活関連事業

この10月よりアパレル企業向けOEM事業と寝装関連のOEM事業の一元化を図り、事業の効率化、強化を図り収益の向上を目指しております。

取引先との取組強化に努め、消費低迷が続く厳しい状況のなかで減収とはなりませんでしたものの、業務の効率化、経費の削減に努めましたので増益となりました。なお、前期に不採算の子会社を解散しましたので、前期と比較すると売上高は減少しておりますが、利益は増加いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.6%減の13,003百万円、セグメント利益(営業利益)は272百万円(前期は9百万円のセグメント利益)となりました。

③ 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比2.5%減の1,340百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比0.3%減の394百万円となりました。

④ その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比27.1%増の967百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比28.2%増の38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円(5.6%)増加し、20,151百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が540百万円増加、商品及び製品が391百万円増加したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,863百万円(8.4%)増加し、36,928百万円となりました。これは投資有価証券が2,761百万円増加したことが主なものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて3,933百万円(7.4%)増加し、57,080百万円となりました。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて657百万円(4.0%)減少し、15,619百万円となりました。これは短期借入金が878百万円減少、未払法人税等が313百万円減少、未払費用が239百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が662百万円増加したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて513百万円(6.7%)増加し、8,125百万円となりました。これは繰延税金負債が957百万円増加した一方で、長期借入金が390百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて143百万円(0.6%)減少し、23,744百万円となりました。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,077百万円(13.9%)増加し、33,335百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,774百万円増加、利益剰余金が1,461百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が781百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績につきましては、平成26年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、DAKS SIMPSON LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,823	6,902
受取手形及び売掛金	7,245	7,786
商品及び製品	4,412	4,803
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	10	12
その他	602	661
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	19,082	20,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,987	8,773
土地	3,855	3,855
その他(純額)	577	514
有形固定資産合計	13,419	13,143
無形固定資産		
商標権	4,967	5,423
その他	263	228
無形固定資産合計	5,231	5,652
投資その他の資産		
投資有価証券	14,642	17,404
その他	1,416	1,374
貸倒引当金	△645	△645
投資その他の資産合計	15,414	18,133
固定資産合計	34,065	36,928
資産合計	53,147	57,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,088	4,751
短期借入金	8,987	8,108
1年内返済予定の長期借入金	633	520
未払費用	1,220	980
未払法人税等	670	357
厚生年金基金脱退損失引当金	120	—
その他	556	901
流動負債合計	16,276	15,619
固定負債		
長期借入金	1,580	1,190
長期末払金	107	97
繰延税金負債	4,437	5,394
退職給付に係る負債	575	593
長期預り金	615	596
その他	295	251
固定負債合計	7,611	8,125
負債合計	23,888	23,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	20,525	21,987
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	24,456	25,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	7,840
繰延ヘッジ損益	5	57
為替換算調整勘定	△1,597	△815
退職給付に係る調整累計額	4	6
その他の包括利益累計額合計	4,478	7,088
少数株主持分	323	329
純資産合計	29,258	33,335
負債純資産合計	53,147	57,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,369	28,817
売上原価	18,076	16,819
売上総利益	12,293	11,997
販売費及び一般管理費	9,792	9,544
営業利益	2,501	2,453
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	327	374
貸倒引当金戻入額	18	1
為替差益	—	32
その他	97	168
営業外収益合計	448	579
営業外費用		
支払利息	73	64
為替差損	18	—
その他	49	54
営業外費用合計	141	118
経常利益	2,808	2,914
特別利益		
投資有価証券売却益	198	—
関係会社清算益	—	18
特別利益合計	198	18
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	25	—
特別退職金	36	—
店舗閉鎖損失	13	—
特別損失合計	75	—
税金等調整前四半期純利益	2,932	2,932
法人税、住民税及び事業税	837	706
法人税等調整額	64	55
法人税等合計	902	761
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029	2,171
少数株主利益	9	11
四半期純利益	2,019	2,160

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,051	1,774
繰延ヘッジ損益	17	51
為替換算調整勘定	1,300	781
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	3,369	2,609
四半期包括利益	5,399	4,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,389	4,769
少数株主に係る四半期包括利益	9	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,975	13,929	1,049	29,953	415	30,369	—	30,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	610	325	1,152	345	1,497	△1,497	—
計	15,192	14,540	1,374	31,106	761	31,867	△1,497	30,369
セグメント利益	2,347	9	395	2,752	29	2,782	△281	2,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△673百万円及びセグメント間取引消去等392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	—	17	—	17	—	8	25

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,680	12,455	998	28,135	682	28,817	—	28,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	548	341	950	285	1,236	△1,236	—
計	14,742	13,003	1,340	29,086	967	30,053	△1,236	28,817
セグメント利益	1,972	272	394	2,638	38	2,677	△223	2,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△223百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△307百万円及びセグメント間取引消去等83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

旧セグメントの「生活関連事業」は、タオル直販事業からの撤退及び連結子会社同士の合併の決定に伴い、「繊維関連事業」と統合し、「繊維生活関連事業」に改称しております。

また、損益管理区分を見直したため、従来、「その他」に含めておりました物流倉庫事業を「ファッション関連事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。